## 滋賀県における

# 中小企業の労働事情

中小企業労働事情実態調査報告書

## 平成30年度



滋賀県中小企業団体中央会

#### はじめに

滋賀県経済を支える中小企業・小規模事業者が将来に亘り持続的な発展を続けていく ためには、優れた人材の確保と今ある人材の力を最大限に引き出すことが必要であり、 このためには職場における適正な労働環境の整備が求められます。

本会をはじめとした各都道府県中央会では、中小企業・小規模事業者が適正な労働環境を築くための指標にしていただくことを目的に、景況感・労働時間・採用・賃金の改定状況等に関する事項について調査項目を全国統一とした労働事情実態調査を毎年実施しております。

滋賀県におきましては、県内の各業種・業界の組合員800事業者を対象に調査を実施いたしました。

本報告書は、調査の結果を業種別・規模別、全国平均で取りまとめいたしました。

今後の労働環境の整備・改善の指標としてご活用いただければ幸いに存じます。

最後に、本調査の実施にあたりご協力いただきました組合並びに組合員事業者の皆様 に厚く御礼申し上げますとともに、今後ますますのご発展を祈念申し上げます。

> 平成31年1月 滋賀県中小企業団体中央会

## 目 次

話果の概要														
回答事業所数・・・・・・・・・・・・・・	•		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	2	
怪営について・・・・・・・・・・・・・・	•		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	3	
1.経営状況														
2. 主要事業の今後の方針														
3.経営上の障害														
4. 自社の経営上の強み														
<b>芷業員の労働時間・有給休暇について・・・・・</b>	•		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	7	
1. 所定労働時間														
2.月平均残業時間について														
3. 年次有給休暇付与日数														
4. 年次有給休暇取得日数														
5. 年次有給休暇取得率														
新規学卒者の採用について・・・・・・・・・	•		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1	2
1.新規学卒者の初任給額(単純平均)と充足率														
2. 平成31年3月新規学卒者の採用計画														
長時間労働、同一労働同一賃金について・・・・	•		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1 -	4
1. 長時間労働への対応														
2. 同一労働同一賃金への対応														
有期労働契約に関する無期転換ルールについて・	•		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1	6
1. 無期転換ルールの認知														
2. 無期転換ルール対象者の有無														
3. 無期転換ルール申込みの有無														
賃金改定について・・・・・・・・・・・・	•		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1	9
1. 賃金改定実施状況														
2. 平均改定額と平均改定率														
3. 賃金改定の内容														
4. 賃金の決定要素														
(参考資料) 平成30年度中小企業労働事情実態調	司查	票												

## 調査概要

- 1. **目 的** 本調査は、滋賀県内の中小企業・小規模事業者における労働事情を的確に把握し、労働環境の整備・改善の指標となることを目的とする。
- 2. 調查機関 滋賀県中小企業団体中央会
- 3. 調査時点 平成30年7月1日
- 4. 調査方法 滋賀県中小企業団体中央会の会員組合の組合員である中小企業から、下 記割合に準拠して任意抽出した800事業所へ組合経由で調査票を配 布し回収を行った。これを全国中小企業団体中央会において一括集計し、 滋賀県中小企業団体中央会で取りまとめた。

製造業 : 436事業所(55%)

従業員数	1~9人	10~29人	30~99人	100~300人
内割合	2 9 %	3 1 %	2 9 %	1 1 %

非製造業 : 364事業所(45%)

従業員数	1~9人	10~29人	30~99人	100~300人
内割合	4 6 %	3 1 %	18%	5 %

- 5. **調査内容** 調査票は、全国中小企業団体中央会が作成した統一様式を用いた。 様式については巻末の付属資料参照。調査内容の大要は以下の通り。
  - (1) 経営に関する事項
  - (2) 労働時間に関する事項
  - (3) 雇用に関する事項
  - (4) その他労働に関する時々の重要事項
  - (5) 賃金に関する事項

6. 回収結果 回収状況 : 303事業所

回 収率 :38%

有効回答数:293事業所

※ 本調査は毎年継続して行っておりますが、事業所の所属組合へ調査依頼を行っているため、回答事業所は毎年一致するとは限らず、厳密な時系列比較ではございません。また、調査項目は、複数回答の項目もあり、小数点以下を四捨五入している関係上合計数が100%にならない場合があります。

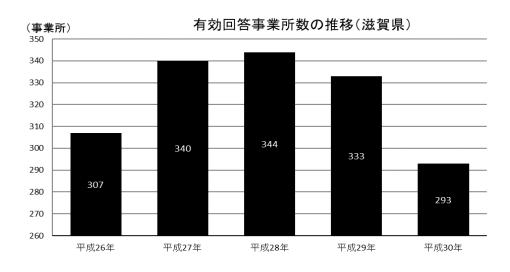
### 調査結果の概要

#### 回答事業所数

調査票を配布した 800 事業所のうち最終の調査票回収は 303 事業所であった。集計対象の有効回答数は 293 事業所であった。

回答事業所のうち、従業員規模別の内訳は「 $1\sim9$  人」が110 事業所(37.5%)、「 $10\sim29$  人」は93 事業所(31.7%)、「 $30\sim99$  人」は66 事業所(22.5%)、「 $100\sim300$  人」は24 事業所(8.2%)であった。293 事業所の従業員数の総計は10,812 人であった。

区分	事業所数計		従業」	員規模	_	正社員比率	女性常用労働者比率(%)
		1~9人	10~29人	30~99人	100~300人		(%)
全国	18,697	6,258	6,494	4,671	1,274	74.4	29.9
滋賀県	293	110	93	66	24	66.7	33.7
製造業 計	147	47	49	35	16	70.8	34.3
食料品	25	7	11	4	3	38.3	60.1
繊維工業	36	22	11	3	0	80.1	50.9
木材・木製品	5	5	0	0	0	100.0	7.7
印刷•同関連	7	3	1	1	2	77.7	37.6
窯業•土石	18	4	10	4	0	87.7	19.5
化学工業	10	1	1	5	3	75.9	40.2
金属•同製品	33	3	14	12	4	82.6	18.5
機械器具	4	0	0	4	0	77.1	20.9
その他の製造業	9	2	1	2	4	67.0	32.4
非製造業 計	146	63	44	31	8	61.3	33.0
運輸業	9	0	4	4	1	68.9	22.5
建設業 計	51	21	16	12	2	89.8	17.1
総合工事業	29	8	10	9	2	89.8	16.6
職別工事業	9	6	2	1	0	89.5	14.0
設備工事業	13	7	4	2	0	90.0	20.6
卸・小売業 計	47	28	11	8	0	57.3	45.5
卸売業	13	7	2	4	0	65.4	49.8
小売業	34	21	9	4	0	53.8	43.2
サービス業 計	39	14	13	7	5	40.4	44.5
対事業所サービス業	26	9	9	4	4	45.2	41.9
対個人サービス業	13	5	4	3	1	33.7	49.7



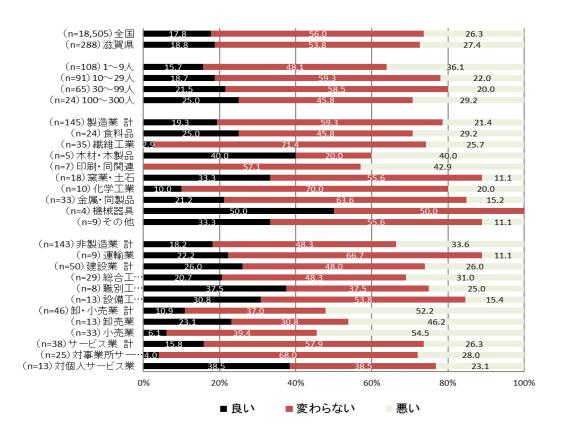
#### 経営について

#### 1. 経営状況

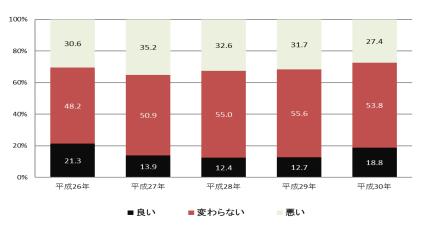
一年前と比較した経営状況について、滋賀県では「良い」(18.8%)、「悪い」(27.4%)、「変わらない」(53.8%)となった。

全国平均では「良い」(17.8%)、「悪い」(56.0%)、「変わらない」(26.3%) となった。

「良い」と回答した事業所の業種別では「機械器具」が50.0%と最も高くなった。一方、「悪い」は「小売業」が54.5%と最も高くなった。



#### 経営状況の推移(滋賀県)

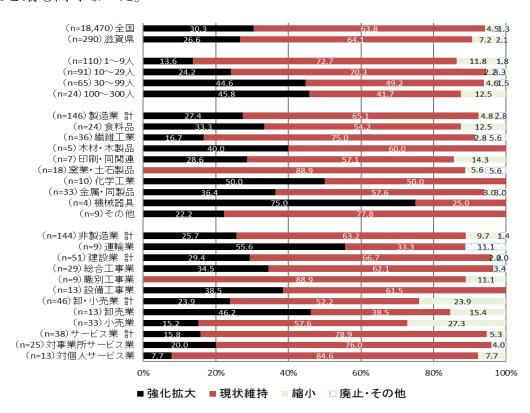


#### 2. 主要事業の今後の方針

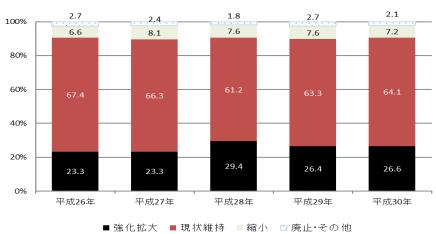
主要事業の方針について、滋賀県では「強化拡大」(26.6%)、「現状維持」(64.1%)、 「縮小」(7.2%)、「廃止・その他」(2.1%) となった。

全国平均では「強化拡大」(30.3%)、「現状維持」(63.8%)、「縮小」(4.5%)、「廃止・ その他」(1.3%) となった。

「強化拡大」と回答した事業所の業種別では「機械器具」が 75.0%と最も高くなった。 一方、「縮小」は「小売業」が 27.3%と最も高くなり、「廃止・その他」は「運輸業」が 11.1%と最も高くなった。



主要事業の今後の方針の推移(滋賀県)



#### 3. 経営上の障害

経営上の障害について、滋賀県では「人材不足(質の不足)」が 46.5%と最も高く、 次いで、「労働力不足(量の不足)」(39.6%)、「原材料・仕入品の高騰」(33.0%)の順 となった。

全国平均は「人材不足(質の不足)」が 51.0% と最も高く、次いで、「労働力不足(量の不足)」(39.3%)、「原材料・仕入品の高騰」(31.1%) の順となった。

													(%)
		労働カ不足(量の不足)	人材不足(質の不足)	労働力の過剰	人件費の増大	販売不振・受注の減少	製品開発力・販売力の不足	同業他社との競争激化	原材料・仕入品の高騰	製品価格(販売価格)の下落	納期・単価等の取引条件の厳しさ	金融・資金繰り難	環境規制の強化
(n=18	295)全国	39.3	51.0	1.1	19.1	28.8	10.3	26.5	31.1	7.1	13.5	5.9	3.7
(n=28	8)滋賀県	39.6	46.5	1.4	19.8	26.0	11.5	30.6	33.0	7.6	12.5	8.7	4.2
+=	(n=108)1~9人	30.6	29.6	0.9	18.5	38.0	7.4	28.7	36.1	10.2	13.9	13.9	2.8
規模	(n=91)10~29人	38.5	52.7	2.2	18.7	22.0	13.2	29.7	30.8	3.3	14.3	4.4	7.7
別	(n=65)30~99人	46.2	56.9	1.5	23.1	16.9	15.4	32.3	33.8	9.2	10.8	7.7	3.1
23.3	(n=24)100~300人	66.7	70.8	0.0	20.8	12.5	12.5	37.5	25.0	8.3	4.2	4.2	0.0
(n=14	5)製造業 計	36.6	41.4	1.4	22.8	23.4	14.5	24.1	43.4	9.7	16.6	6.9	4.8
(n=2	4)食料品	29.2	50.0	4.2	16.7	20.8	20.8	12.5	62.5	0.0	12.5	20.8	0.0
(n=3	6)繊維工業	27.8	47.2	0.0	52.8	33.3	8.3	13.9	27.8	5.6	30.6	2.8	0.0
(n=5	)木材•木製品	20.0	20.0	0.0	20.0	20.0	0.0	20.0	60.0	0.0	40.0	0.0	0.0
(n=7	)印刷•同関連	14.3	14.3	0.0	28.6	14.3	0.0	57.1	28.6	42.9	28.6	14.3	0.0
(n=1	7) 窯業•土石	29.4	23.5	0.0	17.6	41.2	17.6	17.6	52.9	5.9	0.0	5.9	5.9
(n=1	0)化学工業	40.0	40.0	0.0	0.0	10.0	30.0	50.0	70.0	20.0	10.0	10.0	0.0
(n=3	3)金属、同製品	48.5	36.4	3.0	9.1	18.2	15.2	30.3	39.4	18.2	15.2	3.0	15.2
(n=4	)機械器具	75.0	75.0	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(n=9	)その他	66.7	66.7	0.0	11.1	0.0	22.2	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	11.1
(n=14	3) 非製造業 計	42.7	51.7	1.4	16.8	28.7	8.4	37.1	22.4	5.6	8.4	10.5	3.5
(n=9	)運輸業	22.2	66.7	11.1	11.1	0.0	0.0	11.1	55.6	0.0	11.1	11.1	11.1
(n=5	1)建設業 計	60.8	64.7	0.0	9.8	13.7	3.9	51.0	19.6	2.0	5.9	5.9	3.9
	(n=29)総合工事業	69.0	69.0	0.0	3.4	13.8	3.4	72.4	10.3	3.4	3.4	3.4	3.4
	(n=9)職別工事業	22.2	55.6	0.0	11.1	11.1	0.0	11.1	44.4	0.0	11.1	11.1	11.1
	(n=13)設備工事業	69.2	61.5	0.0	23.1	15.4	7.7	30.8	23.1	0.0	7.7	7.7	0.0
	(n=47)卸·小売業 計	27.7	38.3	0.0	6.4	59.6	10.6	36.2	25.5	14.9	10.6	21.3	2.1
	(n=13)卸売業	30.8	46.2	0.0	7.7	46.2	7.7	23.1	46.2	7.7	15.4	15.4	0.0
	(n=34)小売業	26.5	35.3	0.0	5.9	64.7	11.8	41.2	17.6	17.6	8.8	23.5	2.9
	(n=36)サービス業 計	41.7	47.2	2.8	41.7	16.7	13.9	25.0	13.9	0.0	8.3	2.8	2.8
	(n=23)対事業所サービス業	43.5	43.5	4.3	43.5	17.4	21.7	21.7	0.0	0.0	4.3	0.0	4.3
	(n=13)対個人サービス業	38.5	53.8	0.0	38.5	15.4	0.0	30.8	38.5	0.0	15.4	7.7	0.0

※3項目以内複数回答可

#### 4. 自社の経営上の強み

自社が経営上の強みとする点について、滋賀県では「製品の品質・精度の高さ」が25.8%と最も高く、次いで、「製品・サービスの独自性」(22.5%)、「技術力・製品開発力」(22.2%)の順となった。

全国平均では「顧客への納品・サービスの速さ」(27.3%)が最も高く、次いで「技術力・製品開発力」「製品の品質・精度の高さ」(同率 24.5%)、「製品・サービスの独自性」(24.4%)の順となった。

													(%)
		製品・サービスの独自性	技術力・製品開発力	生産技術・生産管理能力	営業力・マーケティングカ	製品・サービスの企画力・提案カ	製品の品質・精度の高さ	顧客への納品・サービスの速さ	企業・製品のブランドカ	財務体質の強さ・資金調達力	優秀な仕入先・外注先	商品・サー ビスの質の高さ	組織の機動力・柔軟性
(n=17,	866)全国	24.4	24.5	16.1	10.9	8.1	24.5	27.3	11.0	15.7	14.1	18.3	23.9
(n=275	5)滋賀県	22.5	22.2	20.7	13.5	7.3	25.8	21.8	13.5	14.5	12.4	21.1	17.5
+8	(n=103)1~9人	18.4	22.3	15.5	11.7	6.8	22.3	25.2	6.8	7.8	15.5	22.3	14.6
規模	(n=89)10~29人	20.2	23.6	27.0	10.1	7.9	28.1	21.3	16.9	10.1	13.5	22.5	15.7
別	(n=60)30~99人	26.7	20.0	21.7	21.7	8.3	31.7	23.3	20.0	31.7	10.0	15.0	15.0
73.3	(n=23)100~300人	39.1	21.7	17.4	13.0	4.3	17.4	4.3	13.0	17.4	0.0	26.1	43.5
(n=139	))製造業 計	25.2	23.7	31.7	11.5	10.1	38.1	21.6	13.7	10.8	8.6	16.5	13.7
(n=2	2)食料品	31.8	13.6	18.2	9.1	9.1	50.0	9.1	45.5	13.6	4.5	31.8	0.0
(n=34	4)繊維工業	14.7	35.3	41.2	8.8	14.7	32.4	11.8	8.8	5.9	5.9	11.8	11.8
(n=5)	木材・木製品	20.0	40.0	20.0	0.0	0.0	60.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0
(n=7)	印刷•同関連	28.6	14.3	0.0	14.3	28.6	14.3	42.9	0.0	0.0	14.3	0.0	28.6
(n=1	7) 窯業·土石	29.4	5.9	23.5	23.5	11.8	52.9	29.4	5.9	11.8	5.9	17.6	11.8
(n=10	0)化学工業	40.0	30.0	20.0	20.0	10.0	30.0	10.0	20.0	20.0	10.0	10.0	20.0
(n=3	2)金属、同製品	21.9	28.1	43.8	12.5	6.3	34.4	34.4	6.3	12.5	18.8	12.5	18.8
(n=4)	) 機械器具	25.0	25.0	75.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
(n=8)	その他	37.5	12.5	25.0	0.0	0.0	37.5	25.0	12.5	25.0	0.0	25.0	25.0
(n=136	)非製造業 計	19.9	20.6	9.6	15.4	4.4	13.2	22.1	13.2	18.4	16.2	25.7	21.3
(n=8)	運輸業	12.5	0.0	0.0	12.5	12.5	12.5	62.5	25.0	0.0	25.0	12.5	25.0
(n=4	7)建設業 計	10.6	44.7	25.5	12.8	2.1	21.3	14.9	4.3	19.1	21.3	8.5	19.1
	(n=28)総合工事業	14.3	35.7	39.3	10.7	3.6	25.0	14.3	3.6	21.4	21.4	10.7	14.3
	(n=8)職別工事業	0.0	37.5	0.0	12.5	0.0	37.5	0.0	12.5	12.5	37.5	0.0	25.0
	(n=11)設備工事業	9.1	72.7	9.1	18.2	0.0	0.0	27.3	0.0	18.2	9.1	9.1	27.3
	(n=46)卸・小売業 計	21.7	4.3	2.2	15.2	6.5	13.0	30.4	26.1	15.2	17.4	37.0	13.0
	(n=12)卸売業	50.0	8.3	0.0	16.7	16.7	8.3	8.3	41.7	8.3	25.0	25.0	8.3
	(n=34)小売業	11.8	2.9	2.9	14.7	2.9	14.7	38.2	20.6	17.6	14.7	41.2	14.7
	(n=35)サ <b>ー</b> ビス業 計	31.4	14.3	0.0	20.0	2.9	2.9	11.4	5.7	25.7	5.7	37.1	34.3
(n	=23)対事業所サービス業	26.1	13.0	0.0	17.4	0.0	4.3	17.4	4.3	30.4	8.7	34.8	30.4
	(n=12)対個人サービス業	41.7	16.7	0.0	25.0	8.3	0.0	0.0	8.3	16.7	0.0	41.7	41.7

※3項目以内複数回答可

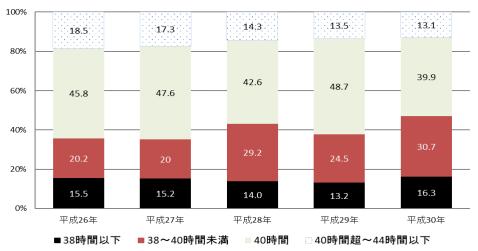
#### 従業員の労働時間・有給休暇について

#### 1. 所定労働時間

週所定労働時間について、滋賀県では「38 時間以下」(16.3%)、「38 時間超~40 時間未満」(30.7%)、「40 時間」(39.9%)、「40 時間超~44 時間以下」(13.1%)となった。全国平均では「38 時間以下」(13.2%)、「38 時間超~40 時間未満」(27.1%)、「40 時間」(49.7%)、「40 時間超~44 時間以下」(10.1%)となった。

			1	週間	<b>見の</b>	<b>听定</b>	労俑	肺	間別	事業所	割合	(%	5)		
	区分	38	時	間	38	時	間	超					時	間	超
	<b>—</b> //	36 以	hД	下	~	40	時		40	時	間		44	時	間
<u> </u>		~			未			満				以			下
	85)全国		13.2			27				49.7			10		
(n=283	)滋賀県		16.3			30				39.9			13		
規	(n=107) 1~ 9人		21.5			26				30.8			21		
模	(n=90)10~29人		11.1			36				37.8		14.4			
別	(n=62)30~99人		14.5			29				54.8					
	(n=24)100~300人		16.7			33	.3			50.0				.0	
	)製造業 計		14.0			37				36.4					
(n=24	)食料品		25.0			25.0			37.5				12	.5	
(n=36	)繊維工業		11.1			38	.9			33.3		16.7 40.0			
(n=5)	木材·木製品		20.0			0.	0			40.0		40.0 14.3			
(n=7)	印刷•同関連		28.6			28	.6			28.6		11.9 12.5 16.7 40.0 14.3 5.9 0.0 12.1 0.0 0.0 14.3			
(n=17	) 窯業・土石		11.8			35	.3			47.1		1.6 0.0 11.9 12.5 16.7 40.0 14.3 5.9 0.0 12.1 0.0 0.0 14.3 0.0 20.4 17.2 37.5			
(n=10	)化学工業		10.0			50	.0			40.0			14.3 5.9 0.0 12.1 0.0		
(n=33	)金属•同製品		9.1			36	.4			42.4			12	.1	
(n=4)	機械器具		0.0			100	0.0			0.0			0.	.0	
(n=7)	その他		14.3			71	.4			14.3			0.	.0	
(n=140	)非製造業 計		18.6			23	.6			43.6			14	.3	
(n=9)	運輸業		22.2			33	.3			44.4			0.	.0	
(n=49	)建設業 計		14.3			22	.4			42.9			20	.4	
	(n=29)総合工事業		10.3			20	.7			51.7			17	.2	
	(n=8)職別工事業		12.5			12	.5			37.5			37	.5	
	(n=12)設備工事業		25.0			33	.3			25.0		16.7			
(n=45	)卸・小売業 計		22.2			28	.9			31.1		17.8		.8	
	(n=13)卸売業		46.2			30	.8			15.4			7.	.7	
	(n=32)小売業		12.5			28	.1			37.5		21.9		.9	
(n=37	)サービス業 計		18.9			16	.2			59.5			5.	.4	
(n=	24)対事業所サービス業		20.8			12	.5			58.3			8.	.3	
(	n=13) 対個人サービス業		15.4			23	.1			61.5			0.	.0	

#### 所定労働時間の推移(滋賀県)

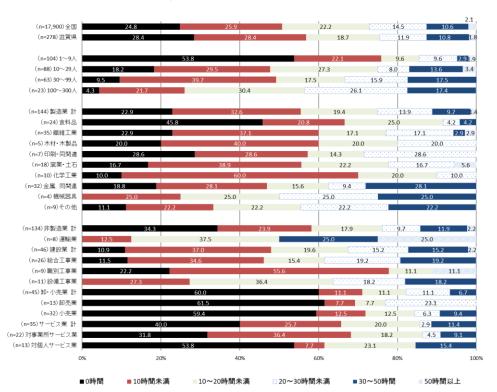


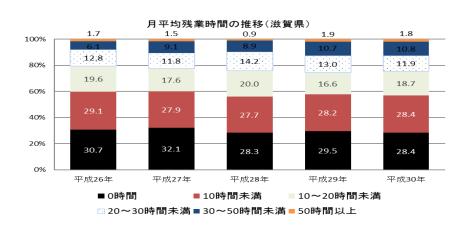
#### 2. 月平均残業時間について

月平均残業時間について、滋賀県では「0 時間」「10 時間未満」が同率で 28.4%と最も高く、次いで、「10~20 時間未満」(18.7%)、「20~30 時間未満」(11.9%)の順となった。(平均 11.2 時間)

全国平均は「10時間未満」(25.9%)が最も高く、次いで「0時間」(24.8%)、「10~20時間未満」(22.2%)の順となった。(平均12.3時間)

業種別では「運輸業」(平均 31.3 時間)が最も長く、次いで「機械器具」(平均 20.3 時間)、「その他製造業」(平均 17.3 時間)の順となった。一方、「木材・木製品」(平均 6.0 時間)が最も短く、次いで「卸売業」「小売業」(同率平均 6.9 時間)、「化学工業」(平均 7.0 時間)の順となった。



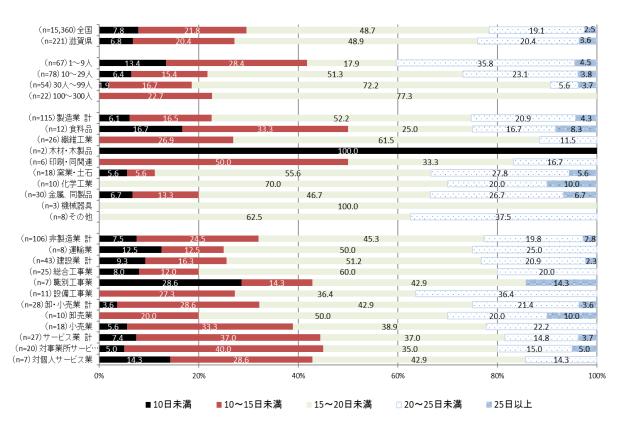


#### 3. 年次有給休暇付与日数

従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数について、滋賀県では「15~20日未満」が48.9%と最も高く、次いで、「10~15日未満」「20~25日未満」(同率20.4%)、「10日未満」(6.8%)の順となった。(平均16.0日)

全国平均では「15~20 日未満」が 48.7%と最も高く、次いで「10~15 日未満」(21.8%)、「20~25 日未満」(19.1%)の順となった。(平均 15.7 日)

業種別では「化学工業」が平均 19.4 日と最も多く、次いで、「機械器具」(平均 18.0 日)、「その他製造業」(平均 17.9 日)の順となった。一方、「木材・木製品」が平均 3.0 日と最も少なく、次いで、「食料品」(平均 13.7 日)、「対個人サービス業」(平均 13.9 日)の順となった。

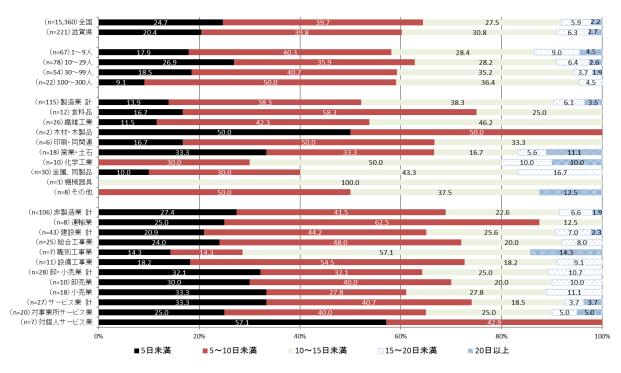


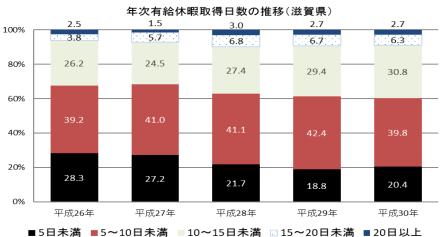
#### 4. 年次有給休暇取得日数

従業員一人当たりの年次有給休暇の平均取得日数は、滋賀県では「5日~10日未満」が 39.8%と最も高く、次いで「10日~15日未満」(30.8%)、「5日未満」(20.4%)の順となった。(平均8.0日)

全国平均では「5日~10日未満」が39.7%と最も高く、次いで「10~15日未満」(27.5%)、「5日未満」(24.7%)の順となった。(平均7.6日)

業種別では「機械器具」が平均 13.0 日と最も多く、次いで、「木材・木製品」(平均 12.1 日)、「職別工事業」(平均 10.6 日)の順となった。一方、「木材・木製品」が平均 3.0 日と最も少なく、次いで、「対個人サービス業」(平均 4.1 日)、「運輸業」(平均 6.4 日)の順となった。



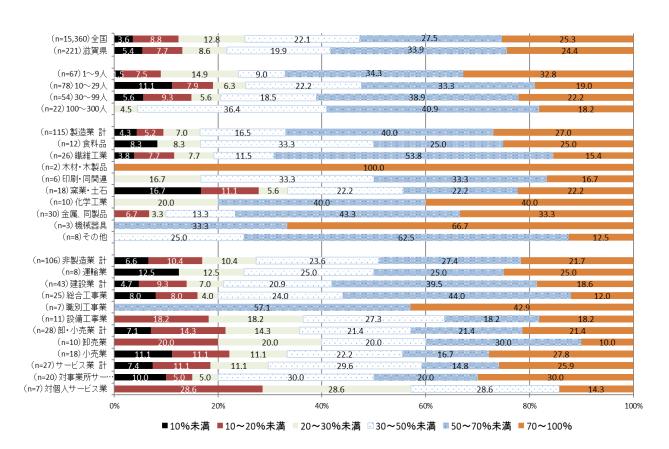


#### 5. 年次有給休暇取得率

従業員一人当たりの年次有給休暇の平均取得率について、滋賀県では「 $50\sim70\%$ 未満」が 33.9%と最も高く、次いで「 $70\sim100\%$ 」(24.4%)、「 $30\sim50\%$ 未満」(19.9%)の順となった。(平均 52.1%)

全国平均では「 $50\sim70\%$ 未満」が27.5%と最も高く、次いで「 $70\sim100\%$ 」(25.3%)、「 $30\sim50\%$ 未満」(22.1%)の順となった。(平均51.1%)

業種別では製造業の「木材・木製品」が平均100.0%と最も高く、次いで、「職別工事業」(平均76.6%)、「機械器具」(平均72.3%)の順となった。一方、「対個人サービス業」が平均36.2%と最も低く、次いで「卸売業」(平均40.3%)、「印刷・同関連」(平均44.5%)の順となった。



#### 新規学卒者の採用について

#### 1. 新規学卒者の初任給額(単純平均)と充足率

新規学卒者を採用した事業所において平成30年6月に支給された所定内給与(通勤手当を除く)の調査を行い、結果を単純平均で算出した。

高校卒の初任給は技術系職が 169,192 円 (昨年 163,868 円)、事務系職が 163,971 円 (昨年 151,661 円) となった。

専門学校卒の初任給は技術系職が 189,406 円 (昨年 189,020 円)、事務系職 177,333 円 (昨年 225,000 円) となった。

短大及び高専卒の初任給は技術系職が 199,000 円(昨年 173,167 円)、事務系職が 194,600 円 (昨年 160,576 円) となった。

大学卒の初任給は技術系職が 209, 266 円 (昨年 199, 226 円)、事務系職が 200, 267 円 (昨年 213, 414 円) となった。

(円)

	区分	高村	交卒	専門等	学校卒	短大・	高専卒	大	学卒
	<b>卢</b> 刀	技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系
全国		163,374	157,892	175,760	172,753	176,469	172,552	199,708	194,532
滋賀県		169,192	163,971	189,406	177,333	199,000	194,600	209,266	200,267
+8	1~ 9人	_	ı	ı	ı	ı	ı	ı	-
規模	10~ 29人	174,800	170,000	_	_	_	_	216,000	200,000
別	30~ 99人	165,875	160,933	205,813	_	222,000	_	212,571	208,300
,,,	100~300人	170,663	165,000	173,000	177,333	176,000	194,600	204,998	199,157
製造業	計	161,425	156,500	173,000	154,000	176,000	176,200	203,124	192,350
食料品	l	161,500	_	176,000	_	176,000	_	193,000	200,000
繊維工	業	160,000	_	-	-	_	-	200,000	-
木材・2	木製品	-	_	-	-	-	-	-	-
印刷•同	司関連	_	_	_	154,000	_	_	_	163,600
窯業∙ニ	上石	152,500	164,500	_	_	_	_	_	_
化学工	業	162,333	153,000	_	_	_	_	197,000	_
金属•同	司製品	163,075	152,000	170,000	_	-	_	197,853	196,833
機械器	.具	161,750	-	_	_	-	_	_	_
その他	の製造業	166,000	-	-	-	-	176,200	220,715	200,000
非製造業	€ 計	183,000	169,575	205,813	189,000	222,000	213,000	216,286	216,100
運輸業	:	-	-	-	-	-	-	_	-
建設業	計	174,800	150,000	205,813	178,000	222,000	213,000	218,800	220,000
	総合工事業	168,750	150,000	205,813	178,000	222,000	213,000	218,800	220,000
	職別工事業	-	-	-	_	-	-	_	_
	設備工事業	199,000	-	-	_	-	-	-	_
卸・小う	売業 計	169,000	170,000	_	_	-	_	_	_
	卸売業	-	-	-	_	-	-	_	-
	小売業	169,000	170,000	-	-	-	-	-	-
	ス業 計	217,500	179,150	-	200,000	-	-	210,000	208,300
	業所サービス業	-	_	-	-	-	-	200,000	-
対	個人サービス業	217,500	179,150	-	200,000	-	-	220,000	208,300
	用事業所数	25	7	4	3	2	2	15	9
採用記	計画人数(人)	60	10	6	3	3	2	43	22
採用領	実績人数(人)	52	10	5	3	3	2	27	17
充	足率(%)	86.7	100.0	83.3	100.0	100.0	100.0	62.8	77.3

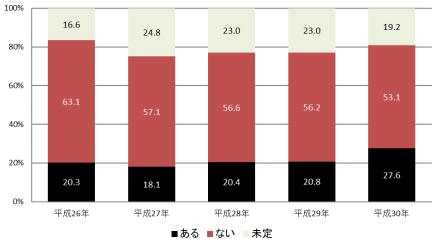
#### 2. 平成31年3月新規学卒者の採用計画

平成31年3月新規学卒者の採用計画について、滋賀県では「ある」(27.6%)、「ない」(53.1%)となった。

全国平均は「ある」(28.3%)、「ない」(49.5%)となった。







#### 長時間労働、同一労働同一賃金について

#### 1. 長時間労働への対応

長時間労働への対応について、滋賀県では「人員の増員・配置見直し」が33.5%と最も高く、次いで「業務内容見直し・業務分担見直し」(29.5%)、「時間外労働の是正・削減」(28.0%)の順となった。

全国平均では「人員の増員・配置見直し」が33.2%と最も高く、次いで「時間外労働の是正・削減」(30.6%)、「業務内容見直し・業務分担見直し」(30.1%)の順となった。

大きの																	(%)
(n=275)滋賀県 33.5 28.0 29.5 6.2 16.7 11.6 9.8 6.2 1.5 18.5 15.3 2.2 2.9 8.4 19.3 1.1 (n=99)1-9人 20.2 19.2 12.1 5.1 7.1 10.1 3.0 1.0 2.0 9.1 6.1 1.0 1.0 16.2 28.3 1.0 (n=89)10~29人 31.5 22.5 31.5 5.6 18.0 10.1 12.4 5.6 0.0 21.3 13.5 1.1 3.4 5.6 20.2 1.1 10.6 (n=63)30~99人 47.6 44.4 44.4 7.9 27.0 14.3 12.7 9.5 1.6 30.2 27.0 4.8 3.2 1.6 11.1 1.6 (n=24)100~300人 58.3 41.7 54.2 8.3 25.0 16.7 20.8 20.8 4.2 16.7 29.2 4.2 8.3 4.2 0.0 0.0 (n=143)製造業 計 30.1 28.0 31.5 6.3 14.0 9.8 7.7 5.6 2.1 16.8 21.7 2.8 2.8 7.0 18.9 0.7 (n=24)食料品 12.5 25.0 37.5 4.2 4.2 4.6 16.7 8.3 4.2 8.3 8.3 8.3 8.3 0.0 4.2 8.3 29.2 0.0 (n=143)製造業 17.6 23.5 20.6 5.9 2.9 11.8 2.9 0.0 0.0 8.8 14.7 0.0 0.0 11.8 26.5 2.9 (n=5)木材・木製品 20.0 0.0 0.0 0.0 0.0 14.3 0.0 14.3 0.0 0.0 14.3 42.9 0.0 0.0 14.3 28.6 0.0 (n=17)貯刷・同関連 14.3 14.3 28.6 0.0 14.3 0.0 14.3 0.0 0.0 14.3 42.9 0.0 0.0 14.3 28.6 0.0 (n=10)化学工業 40.0 20.0 20.0 0.0 14.3 10.0 10.0 10.0 0.0 5.9 17.6 11.8 0.0 5.9 17.6 11.8 0.0 5.9 17.6 11.8 0.0 0.0 (n=3)金属、同製品 48.5 45.5 33.3 3.0 27.3 9.1 12.1 15.2 0.0 36.4 36.4 6.1 3.0 0.0 0.0 25.0 0.0 (n=3)金属、同製品 48.5 45.5 33.3 3.0 27.3 9.1 12.1 15.2 0.0 36.4 36.4 6.1 3.0 0.0 9.0 11.1 0.0 (n=3)全験業 計 44.9 36.7 30.6 6.1 34.7 22.4 18.4 12.2 2.0 18.4 6.1 4.1 4.1 8.2 10.2 0.0 (n=13)全験業 計 44.9 36.7 30.6 6.1 34.7 22.4 18.4 12.2 2.0 18.4 6.1 4.1 4.1 8.2 10.2 0.0 (n=13)全験業 計 44.9 36.7 30.6 6.1 34.7 22.4 18.4 12.2 2.0 18.4 6.1 4.1 4.1 8.2 10.2 0.0 (n=13)全験業 計 44.9 36.7 30.6 6.1 34.7 22.4 18.4 12.2 2.0 18.4 6.1 4.1 4.1 8.2 10.2 0.0 (n=21)終済事業 11.1 11.1 0.0 0.0 11.1 11.1 0.0 11.1 0.0 11.1 7.4 3.7 0.0 11.1 0.0 (n=21)終済事業 11.1 11.1 0.0 0.0 12.0 10.0 10.0 10.0 1		員の増員・配置見直	間外労働の是正・削	務内容見直し・業務分担見直	引先等外部の理	次有給休暇取得促	形労働時間制の導	業規則の見直	6協定の見直	務間インターバル制度の導	康で働きやすい職場環境の整	産性向上・業務効率化しい機械装置等の導入によ	門家(支援機関)への相	体的な方策を検討	に考えていな	時間労働はな	の
(n=99) 1~9人 20.2 19.2 12.1 5.1 7.1 10.1 3.0 1.0 2.0 9.1 6.1 1.0 1.0 16.2 28.3 1.0 (n=89)10~29人 31.5 22.5 31.5 5.6 18.0 10.1 12.4 5.6 0.0 21.3 13.5 1.1 3.4 5.6 20.2 1.1 (n=63)30~99人 47.6 44.4 44.4 7.9 27.0 14.3 12.7 9.5 1.6 30.2 27.0 4.8 3.2 1.6 11.1 1.6 (n=24)100~300人 58.3 41.7 54.2 8.3 25.0 16.7 20.8 20.8 4.2 16.7 29.2 4.2 8.3 4.2 0.0 0.0 (n=143)製造業計 30.1 28.0 31.5 6.3 14.0 9.8 7.7 5.6 2.1 16.8 21.7 2.8 2.8 2.8 7.0 18.9 0.7 (n=24)食料品 12.5 25.0 37.5 4.2 4.2 16.7 8.3 4.2 8.3 8.3 8.3 8.3 0.0 4.2 8.3 29.2 0.0 (n=34)繊維工業 17.6 23.5 20.6 5.9 2.9 11.8 2.9 0.0 0.0 0.0 20.0 0.0 20.0 11.8 26.5 2.9 (n=5)木材・未製品 20.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 20.0 0.0 0.0 20.0 0.0	(n=17,838)全国	33.2	30.6	30.1	7.3	18.3	14.3	8.8	4.8	1.3	18.7	17.2	2.4	4.2	7.9	19.8	0.9
(n=89)10~29人 31.5 22.5 31.5 5.6 18.0 10.1 12.4 5.6 0.0 21.3 13.5 1.1 3.4 5.6 20.2 1.1 (n=63)30~99人 47.6 44.4 44.4 7.9 27.0 14.3 12.7 9.5 1.6 30.2 27.0 4.8 3.2 1.6 11.1 1.6 (n=24)100~300人 58.3 41.7 54.2 8.3 25.0 16.7 20.8 20.8 4.2 16.7 29.2 4.2 8.3 2.4 1.0 11.1 1.6 (n=24)100~300人 58.3 41.7 54.2 8.3 25.0 16.7 20.8 20.8 4.2 16.7 29.2 4.2 8.3 3.4.2 0.0 0.0 0.0 (n=143)製造業計 30.1 28.0 31.5 6.3 14.0 9.8 7.7 5.6 21.8 3.8 21.7 2.8 2.8 7.0 18.9 0.7 (n=24)食料品 12.5 25.0 37.5 4.2 4.2 16.7 8.3 4.2 8.3 8.3 8.3 0.0 4.2 8.3 29.2 0.0 (n=34)繊維工業 17.6 23.5 20.6 5.9 2.9 11.8 2.9 0.0 0.0 0.0 8.8 14.7 0.0 0.0 11.8 26.5 2.9 (n=5)木材・木製品 20.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.	(n=275)滋賀県	33.5	28.0	29.5	6.2	16.7	11.6	9.8	6.2	1.5	18.5	15.3	2.2	2.9	8.4	19.3	1.1
(n=63)30~99人 47.6 44.4 44.4 7.9 27.0 14.3 12.7 9.5 1.6 30.2 27.0 4.8 3.2 1.6 11.1 1.6 (n=24)100~300人 58.3 41.7 54.2 8.3 25.0 16.7 20.8 20.8 4.2 16.7 29.2 4.2 8.3 4.2 0.0 0.0 (n=143)製造業計 30.1 28.0 31.5 6.3 14.0 9.8 7.7 5.6 2.1 16.8 21.7 2.8 2.8 7.0 18.9 0.7 (n=24)食料品 12.5 25.0 37.5 4.2 4.2 16.7 8.3 4.2 16.8 3.8 8.3 8.3 8.3 8.3 8.3 8.3 8.3 8.3 8	(n=99)1~9人	20.2	19.2	12.1	5.1	7.1	10.1	3.0	1.0	2.0	9.1	6.1	1.0	1.0	16.2	28.3	1.0
(n=24)100~300人 58.3 41.7 54.2 8.3 25.0 16.7 20.8 20.8 4.2 16.7 29.2 4.2 8.3 4.2 0.0 0.0 (n=143)製造業計 30.1 28.0 31.5 6.3 14.0 9.8 7.7 5.6 2.1 16.8 21.7 2.8 2.8 7.0 18.9 0.7 (n=24)食料品 12.5 25.0 37.5 4.2 4.2 16.7 8.3 4.2 8.3 8.3 8.3 0.0 4.2 8.3 29.2 0.0 (n=34)繊維工業 17.6 23.5 20.6 5.9 2.9 11.8 2.9 0.0 0.0 0.0 8.8 14.7 0.0 0.0 11.8 26.5 2.9 (n=5)木材・木製品 20.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.	(n=89)10~29人	31.5	22.5	31.5	5.6	18.0	10.1	12.4	5.6	0.0	21.3	13.5	1.1	3.4	5.6	20.2	1.1
(n=143)製造業 計 30.1 28.0 31.5 6.3 14.0 9.8 7.7 5.6 2.1 16.8 21.7 2.8 2.8 7.0 18.9 0.7 (n=24)食料品 12.5 25.0 37.5 4.2 4.2 16.7 8.3 4.2 8.3 8.3 8.3 0.0 4.2 8.3 29.2 0.0 (n=34)繊維工業 17.6 23.5 20.6 5.9 2.9 11.8 2.9 0.0 0.0 0.0 8.8 14.7 0.0 0.0 11.8 26.5 2.9 (n=5)木材・木製品 20.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 20.0 0.0 0.0 0	(n=63)30~99人	47.6	44.4	44.4	7.9	27.0	14.3	12.7	9.5	1.6	30.2	27.0	4.8	3.2	1.6	11.1	1.6
(n=24)食料品 12.5 25.0 37.5 4.2 4.2 16.7 8.3 4.2 8.3 8.3 0.0 4.2 8.3 29.2 0.0 (n=34)繊維工業 17.6 23.5 20.6 5.9 2.9 11.8 2.9 0.0 0.0 0.0 8.8 14.7 0.0 0.0 11.8 26.5 2.9 (n=5)木材・木製品 20.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 20.0 0.0 0	(n=24)100~300人	58.3	41.7	54.2	8.3	25.0	16.7	20.8	20.8	4.2	16.7	29.2	4.2	8.3	4.2	0.0	0.0
(n=34)繊維工業 17.6 23.5 20.6 5.9 2.9 11.8 2.9 0.0 0.0 8.8 14.7 0.0 0.0 11.8 26.5 2.9 (n=5)木材・木製品 20.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.	(n=143)製造業 計	30.1	28.0	31.5	6.3	14.0	9.8	7.7	5.6	2.1	16.8	21.7	2.8	2.8	7.0	18.9	0.7
(n=5) 木材・木製品 20.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.	(n=24)食料品	12.5	25.0	37.5	4.2	4.2	16.7	8.3	4.2	8.3	8.3	8.3	0.0	4.2	8.3	29.2	0.0
(n=7) 印刷・同関連 14.3 14.3 28.6 0.0 14.3 0.0 14.3 0.0 0.0 14.3 42.9 0.0 0.0 14.3 28.6 0.0 (n=17) 窯業・土石 35.3 29.4 47.1 23.5 17.6 11.8 0.0 0.0 0.0 5.9 17.6 11.8 0.0 5.9 11.8 0.0 (n=10) 化学工業 40.0 20.0 20.0 0.0 10.0 10.0 10.0 10.0 10	(n=34)繊維工業	17.6	23.5	20.6	5.9	2.9	11.8	2.9	0.0	0.0	8.8	14.7	0.0	0.0	11.8	26.5	2.9
(n=17) 窯業・土石 35.3 29.4 47.1 23.5 17.6 11.8 0.0 0.0 0.0 5.9 17.6 11.8 0.0 5.9 17.6 (n=10) 化学工業 40.0 20.0 20.0 0.0 10.0 10.0 10.0 10.0 10	(n=5)木材·木製品	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	20.0	40.0	0.0	0.0
(n=10)化学工業 40.0 20.0 20.0 0.0 10.0 10.0 10.0 10.0 20.0 30.0 0.0 0.0 30.0 0.0 0.0 (n=33)金属、同製品 48.5 45.5 33.3 3.0 27.3 9.1 12.1 15.2 0.0 36.4 36.4 6.1 3.0 0.0 9.1 0.0 (n=4)機械器具 50.0 50.0 50.0 25.0 0.0 0.0 0.0 25.0 0.0 25.0 0.0 25.0 0.0 0.0 0.0 25.0 0.0 0.0 0.0 25.0 0.0 (n=9)その他 44.4 11.1 44.4 0.0 44.4 0.0 11.1 0.0 11.1 22.2 22.2 22.2 0.0 11.1 0.0 0.0 (n=132)非製造業計 37.1 28.0 27.3 6.1 19.7 13.6 12.1 6.8 0.8 20.5 8.3 1.5 3.0 9.8 19.7 1.5 (n=9)運輸業 44.4 33.3 44.4 11.1 11.1 11.1 22.2 0.0 0.0 0.0 0.0 22.2 11.1 0.0 0.0 0.0 22.2 11.1 (n=49)建設業計 44.9 36.7 30.6 6.1 34.7 22.4 18.4 12.2 2.0 18.4 6.1 4.1 4.1 8.2 10.2 0.0 (n=27)総合工事業 48.1 51.9 40.7 7.4 37.0 25.9 22.2 14.8 3.7 33.3 11.1 7.4 3.7 0.0 11.1 0.0 (n=13)設備工事業 11.1 11.1 0.0 0.0 11.1 11.1 0.0 11.1 0.0 11.1 0.0 0.0	(n=7)印刷·同関連	14.3	14.3	28.6	0.0	14.3	0.0	14.3	0.0	0.0	14.3	42.9	0.0	0.0	14.3	28.6	0.0
(n=33)金属、同製品 48.5 45.5 33.3 3.0 27.3 9.1 12.1 15.2 0.0 36.4 36.4 6.1 3.0 0.0 9.1 0.0 (n=4)機械器具 50.0 50.0 50.0 25.0 0.0 0.0 0.0 25.0 0.0 25.0 0.0 25.0 0.0 0.0 0.0 25.0 0.0 0.0 0.0 25.0 0.0 0.0 0.0 0.0 25.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0	(n=17)窯業·土石	35.3	29.4	47.1	23.5	17.6	11.8	0.0	0.0	0.0	5.9	17.6	11.8	0.0	5.9	11.8	0.0
(n=4)機械器具 50.0 50.0 50.0 25.0 0.0 0.0 0.0 25.0 0.0 25.0 0.0 0.0 25.0 0.0 0.0 0.0 25.0 0.0 0.0 0.0 25.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0	(n=10)化学工業	40.0	20.0	20.0	0.0	10.0	10.0	10.0	10.0	0.0	20.0	30.0	0.0	0.0	0.0	30.0	0.0
(n=9)その他 44.4 11.1 44.4 0.0 44.4 11.1 0.0 11.1 0.0 11.1 22.2 22.2 0.0 11.1 0.0 0.0 0.0 (n=132)非製造業計 37.1 28.0 27.3 6.1 19.7 13.6 12.1 6.8 0.8 20.5 8.3 1.5 3.0 9.8 19.7 1.5 (n=9)運輸業 44.4 33.3 44.4 11.1 11.1 22.2 0.0 0.0 0.0 0.0 22.2 11.1 0.0 0.0 0.0 22.2 11.1 (n=49)建設業計 44.8 36.7 30.6 6.1 34.7 22.4 18.4 12.2 2.0 18.4 6.1 4.1 4.1 8.2 10.2 0.0 (n=27)総合工事業 48.1 51.9 40.7 7.4 37.0 25.9 22.2 14.8 3.7 33.3 11.1 7.4 3.7 0.0 11.1 0.0 (n=9)職別工事業 11.1 11.1 0.0 0.0 11.1 11.1 0.0 11.1 0.0 11.1 0.0 (n=13)設備工事業 61.5 23.1 30.8 7.7 46.2 23.1 23.1 7.7 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 2.5 17.5 30.0 2.5 (n=10)卸売業 30.0 30.0 10.0 0.0 20.0 10.0 10.0 10.0 5.0 0.0 17.5 7.5 0.0 2.5 17.5 30.0 2.5 (n=30)小売業 16.7 13.3 20.0 6.7 10.0 3.3 10.0 6.7 0.0 23.3 3.3 0.0 3.3 16.7 30.0 3.3 (n=34)サービス業 計 44.1 26.5 29.4 5.9 8.8 8.8 8.8 2.9 0.0 26.5 11.8 0.0 2.9 5.9 20.6 0.0 (n=22)対事業所サービス業 31.8 27.3 31.8 9.1 13.6 13.6 13.6 13.6 4.5 0.0 18.2 13.6 0.0 0.0 4.5 27.3 0.0	(n=33)金属、同製品	48.5	45.5	33.3	3.0	27.3	9.1	12.1	15.2	0.0	36.4	36.4	6.1	3.0	0.0	9.1	0.0
(n=132) 非製造業計 37.1 28.0 27.3 6.1 19.7 13.6 12.1 6.8 0.8 20.5 8.3 1.5 3.0 9.8 19.7 1.5   (n=9) 運輸業 44.4 33.3 44.4 11.1 11.1 22.2 0.0 0.0 0.0 22.2 11.1 0.0 0.0 0.0 22.2 11.1 0.0 0.0 0.0 22.2 11.1 0.0 0.0 0.0 22.2 11.1 0.0 0.0 0.0 22.2 11.1 0.0 0.0 0.0 22.2 11.1 0.0 0.0 0.0 22.2 11.1 0.0 0.0 0.0 22.2 11.1 0.0 0.0 0.0 22.2 11.1 0.0 11.1 0.0 0.0 0.0 11.1 0.0 0.0 0.0 0.0 11.1 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 <td>(n=4)機械器具</td> <td>50.0</td> <td>50.0</td> <td>50.0</td> <td>25.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>25.0</td> <td>0.0</td> <td>25.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>25.0</td> <td>0.0</td>	(n=4)機械器具	50.0	50.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0
(n=9) 運輸業   44.4   33.3   44.4   11.1   11.1   22.2   0.0   0.0   0.0   22.2   11.1   0.0   0.0   0.0   22.2   11.1   0.0   0.0   0.0   22.2   11.1   0.0   0.0   0.0   22.2   11.1   0.0   0.0   0.0   22.2   11.1   0.0   0.0   0.0   0.0   0.0   0.0   0.0   0.0   0.0   0.0   0.0   0.0   0.0   0.0   0.0   0.0   0.0   0.0   0.0   11.1   0.0   0.0   0.0   0.0   0.0   0.0   0.0   11.1   0.0   0.0   0.0   0.0   0.0   0.0   0.0   0.0   0.0   0.0   0.0   11.1   0.0	(n=9)その他	44.4	11.1		0.0	44.4		11.1		11.1			0.0	11.1	0.0	0.0	0.0
(n=49)建設業計 44.9 36.7 30.6 6.1 34.7 22.4 18.4 12.2 2.0 18.4 6.1 4.1 4.1 8.2 10.2 0.0 (n=27)総合工事業 48.1 51.9 40.7 7.4 37.0 25.9 22.2 14.8 3.7 33.3 11.1 7.4 3.7 0.0 11.1 0.0 (n=9)職別工事業 11.1 11.1 0.0 0.0 11.1 11.1 0.0 11.1 0.0 0.0	(n=132)非製造業 計	37.1			6.1	19.7			6.8	0.8		8.3	1.5	3.0	9.8	19.7	1.5
(n=27)総合工事業   48.1   51.9   40.7   7.4   37.0   25.9   22.2   14.8   3.7   33.3   11.1   7.4   3.7   0.0   11.1   0.0   (n=9)職別工事業   11.1   11.1   0.0   0.0   11.1   11.1   0.0   11.1   0.0   0.0   0.0   0.0   0.0   0.0   0.0   33.3   22.2   0.0   (n=13)設備工事業   61.5   23.1   30.8   7.7   46.2   23.1   23.1   7.7   0.0   0.0   0.0   0.0   0.0   7.7   7.7   0.0   0.0   (n=40)卸・小売業 計   20.0   17.5   17.5   5.0   12.5   5.0   10.0   5.0   0.0   17.5   7.5   0.0   2.5   17.5   30.0   2.5   (n=10)卸売業   30.0   30.0   10.0   0.0   20.0   10.0   10.0   0.0   0.0   0.0   0.0   20.0   30.0   0.0   (n=30)小売業   16.7   13.3   20.0   6.7   10.0   3.3   10.0   6.7   0.0   23.3   3.3   0.0   3.3   16.7   30.0   3.3   (n=34)サービス業 計   44.1   26.5   29.4   5.9   8.8   8.8   8.8   2.9   0.0   26.5   11.8   0.0   2.9   5.9   20.6   0.0   (n=22)対事業所サービス業   31.8   27.3   31.8   9.1   13.6   13.6   13.6   4.5   0.0   18.2   13.6   0.0   0.0   0.0   4.5   27.3   0.0	(n=9)運輸業	44.4	_	44.4	11.1	11.1		0.0	0.0	0.0	22.2	11.1	0.0	0.0	0.0	22.2	11.1
(n=9)職別工事業 11.1 11.1 0.0 0.0 11.1 11.1 0.0 11.1 0.0 11.1 0.0 11.1 0.0 <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4.1</td> <td>8.2</td> <td>10.2</td> <td>0.0</td>						1								4.1	8.2	10.2	0.0
(n=13)設備工事業 61.5 23.1 30.8 7.7 46.2 23.1 23.1 7.7 0.0 0.0 0.0 0.0 7.7 7.7 0.0 0.0   (n=40)卸・小売業計 20.0 17.5 17.5 5.0 12.5 5.0 10.0 5.0 0.0 17.5 7.5 0.0 2.5 17.5 30.0 2.5   (n=10)卸売業 30.0 30.0 10.0 0.0 20.0 10.0 10.0 10.0 0.0 0.0 0.0 20.0 0.0 20.0 30.0 2.5   (n=30)小売業 計 44.1 26.5 29.4 5.9 8.8 8.8 8.8 2.9 0.0 26.5 11.8 0.0 2.9 5.9 20.6 0.0   (n=22)対事業所サービス業 31.8 27.3 31.8 9.1 13.6 13.6 13.6 4.5 0.0 18.2 13.6 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0	(n=27)総合工事業	48.1	51.9	40.7	7.4	37.0	25.9	22.2	14.8	3.7	33.3	11.1	7.4	3.7	0.0	11.1	0.0
(n=40)卸・小売業計 20.0 17.5 5.0 12.5 5.0 10.0 5.0 0.0 17.5 7.5 0.0 2.5 17.5 30.0 2.5   (n=10)卸売業 30.0 30.0 10.0 0.0 20.0 10.0 10.0 0.0 0.0 0.0 20.0 0.0 0.0 20.0 0.0 0.0 20.0 30.0 0.0 0.0   (n=30)小売業 16.7 13.3 20.0 6.7 10.0 3.3 10.0 6.7 0.0 23.3 3.3 0.0 3.3 16.7 30.0 3.3   (n=34)サービス業計 44.1 26.5 29.4 5.9 8.8 8.8 8.8 2.9 0.0 26.5 11.8 0.0 2.9 5.9 20.6 0.0   (n=22)対事業所サービス業 31.8 27.3 31.8 9.1 13.6 13.6 13.6 4.5 0.0 18.2 13.6 0.0 0.0 4.5 27.3 0.0	(n=9)職別工事業	11.1	11.1	0.0	0.0	11.1	11.1	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		22.2	0.0
(n=10)卸売業 30.0 30.0 10.0 0.0 20.0 10.0 10.0 0.0 0.0 20.0 0.0 20.0 0.0 20.0 0.0 20.0 0.0 20.0 30.0 0.0 20.0 30.0 0.0 20.0 30.0 0.0 20.0 30.0 0.0 20.0 30.0 0.0 30.0 0.0 30.0	(n=13)設備工事業	61.5	_		7.7	_		<b>.</b>		0.0			0.0	7.7	7.7	0.0	0.0
(n=30) 小売業 16.7 13.3 20.0 6.7 10.0 3.3 10.0 6.7 0.0 23.3 3.3 0.0 3.3 16.7 30.0 3.3   (n=34) サービス業 計 (n=22) 対事業所サービス業 31.8 27.3 31.8 9.1 13.6 13.6 13.6 4.5 0.0 18.2 13.6 0.0 0.0 4.5 27.3 0.0	(n=40)卸·小売業 計													2.5	17.5	30.0	2.5
(n=34)サービス業計 44.1 26.5 29.4 5.9 8.8 8.8 8.8 2.9 0.0 26.5 11.8 0.0 2.9 5.9 20.6 0.0   (n=22)対事業所サービス業 31.8 27.3 31.8 9.1 13.6 13.6 13.6 4.5 0.0 18.2 13.6 0.0 0.0 4.5 27.3 0.0	(n=10)卸売業	30.0				-								0.0	20.0	30.0	0.0
(n=22)対事業所サービス業 31.8 27.3 31.8 9.1 13.6 13.6 13.6 4.5 0.0 18.2 13.6 0.0 0.0 4.5 27.3 0.0	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		_			1								3.3	16.7	30.0	3.3
		44.1	_		5.9	1							0.0	2.9	5.9	20.6	0.0
(n=12)対個人サービス業 66.7   25.0   25.0   0.0   0.0   0.0   0.0   0.0   0.0   41.7   8.3   0.0   8.3   8.3   8.3   0.0	(n=22)対事業所サービス業	31.8				1								0.0	4.5	27.3	0.0
※3項目以内複数回答可	(n=12)対個人サービス業	66.7	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	41.7	8.3	0.0				

※3項目以内複数回答可

#### 2. 同一労働同一賃金への対応

同一労働同一賃金への対応について、滋賀県では「対象となる従業員はいない」が 25.0%と最も高く、次いで「賞与の支給」(21.3%)、「定期昇給の実施」(20.9%)の順 となった。

全国平均では「対象となる従業員はいない」が 25.3%と最も高く、次いで「賞与の支給」(25.1%)、「定期昇給の実施」(23.3%) の順となった。

														(%)
	定#	手业	賞	退	賃	責	休品	福	教	専	特	解	対	その
	期昇	当の	与の	職金	金規	任 あ	暇の	利厚	育訓	門家	に考	消す	象   と	の他
	給	支	支	制	定	る	取	生	練	<i>^</i>	え	ヾ	な	165
	の	給	給	度	o o	地	得	施	の	支	て	き	る	
	実			の	見	位		設	実	援	い	待	従	
	施			導	直	^		の	施	機	な	遇	業	
				入	L	の		利		関	い	差	員	
						登用		用		~		は な	はい	
						т				o o		しい	な	
										相			l\	
										談				
(n=17,448)全国	23.3	22.5	25.1	12.8	10.0	9.8	14.0	4.5	12.0	2.9	13.0	11.6	25.3	1.0
(n=268)滋賀県	20.9	19.8	21.3	11.2	11.2	9.3	14.9	4.1	10.8	1.9	13.1	11.6	25.0	2.2
(n=93)1~9人	9.7	15.1	16.1	8.6	3.2	2.2	12.9	3.2	3.2	1.1	17.2	12.9	39.8	0.0
(n=90)10~29人	22.2	25.6	21.1	15.6	20.0	14.4	15.6	3.3	18.9	1.1	10.0	10.0	21.1	3.3
(n=62)30~99人	35.5	19.4	27.4	9.7	9.7	12.9	14.5	4.8	8.1	3.2	8.1	12.9	14.5	3.2
(n=23)100人~300人	21.7	17.4	26.1	8.7	13.0	8.7	21.7	8.7	17.4	4.3	21.7	8.7	8.7	4.3
(n=142)製造業 計	23.2	18.3	18.3	9.9	11.3	9.2	12.7	4.2	9.9	2.1	12.7	12.7	22.5	2.8
(n=24)食料品	12.5	12.5	4.2	8.3	4.2	16.7	8.3	4.2	12.5	0.0	20.8	8.3	25.0	0.0
(n=32)繊維工業	18.8	15.6	18.8	18.8	12.5	9.4	12.5	3.1	3.1	0.0	18.8	12.5	25.0	0.0
(n=5)木材·木製品	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0	40.0	0.0
(n=7)印刷·同関連	28.6	14.3	14.3	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	42.9	0.0
(n=18)窯業・土石	16.7	16.7	5.6	5.6	16.7	5.6	11.1	0.0	5.6	0.0	0.0	38.9	16.7	5.6
(n=10)化学工業	20.0	10.0	20.0	10.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0	30.0	0.0
(n=33)金属、同製品	51.5	39.4	33.3	9.1	12.1	6.1	18.2	6.1	21.2	6.1	0.0	12.1	15.2	3.0
(n=4)機械器具	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0
(n=9)その他	0.0	0.0	22.2	0.0	22.2	22.2	33.3	11.1	11.1	11.1	11.1	11.1	11.1	11.1
(n=126)非製造業 計	18.3	21.4	24.6	12.7	11.1	9.5	17.5	4.0	11.9	1.6	13.5	10.3	27.8	1.6
(n=8)運輸業	25.0	25.0	37.5	37.5	50.0	12.5	25.0	12.5	50.0	12.5	0.0	12.5	12.5	0.0
(n=44)建設業 計	13.6	25.0	25.0	20.5	9.1	13.6	18.2	6.8	13.6	0.0	4.5	13.6	34.1	0.0
(n=25)総合工事業		32.0	28.0	28.0	12.0	20.0	24.0	4.0	16.0	0.0	0.0	12.0	28.0	0.0
(n=6)職別工事業	0.0	33.3	33.3	16.7	0.0	0.0	16.7	33.3	0.0	0.0	16.7	0.0	33.3	0.0
(n=13)設備工事業	7.7	7.7	15.4	7.7	7.7	7.7	7.7	0.0	15.4	0.0	7.7	23.1	46.2	0.0
(n=42)卸·小売業 計	19.0	21.4	26.2	7.1	9.5	7.1	16.7	2.4	4.8	0.0	26.2	2.4	28.6	4.8
(n=12)卸売業		25.0	33.3	0.0	8.3	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	33.3	0.0
(n=30)小売業		20.0	23.3	10.0	10.0	10.0	13.3	3.3	6.7	0.0	30.0	3.3	26.7	6.7
(n=32)サービス業 計	21.9	15.6	18.8	3.1	6.3	6.3	15.6	0.0	9.4	3.1	12.5	15.6	21.9	0.0
(n=21)対事業所サービス業	23.8	14.3	19.0	0.0	9.5	4.8	14.3	0.0	14.3	4.8	19.0	14.3	14.3	0.0
(n=11)対個人サービス業	18.2	18.2	18.2	9.1	0.0	9.1	18.2	0.0	0.0	0.0	0.0	18.2	36.4	0.0

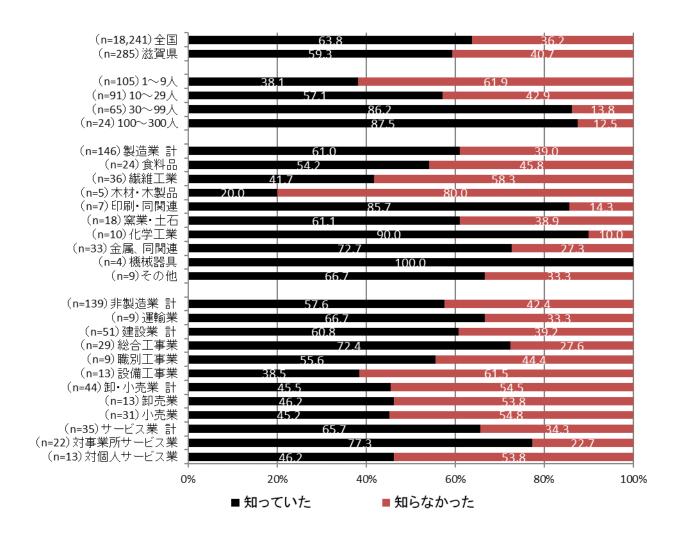
※3項目以内複数回答可

#### 有期労働契約に関する無期転換ルールについて

#### 1. 無期転換ルールの認知

無期転換ルールの認知について、滋賀県では「知っていた」(59.3%)、「知らなかった」(40.7%)となった。

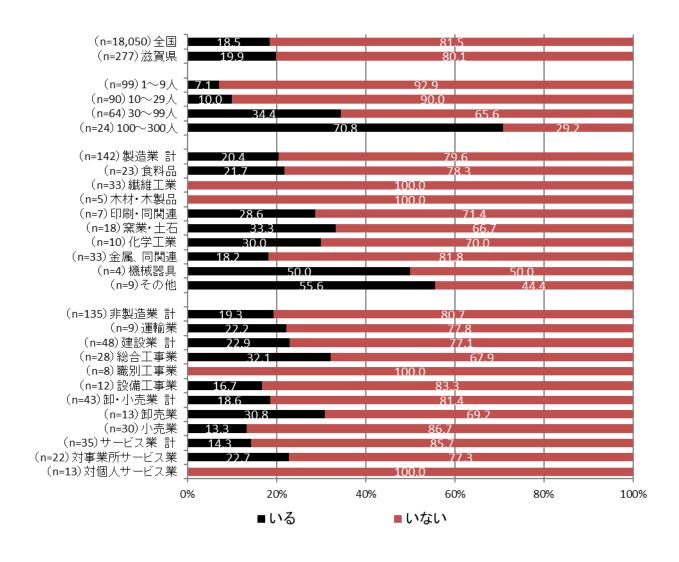
全国平均では「知っていた」(63.8%)、「知らなかった」(36.2%)となった。



#### 2. 無期転換ルール対象者の有無

無期転換ルール対象者の有無について、滋賀県では「いる」(19.9%)、「いない」(80.1%) となった。

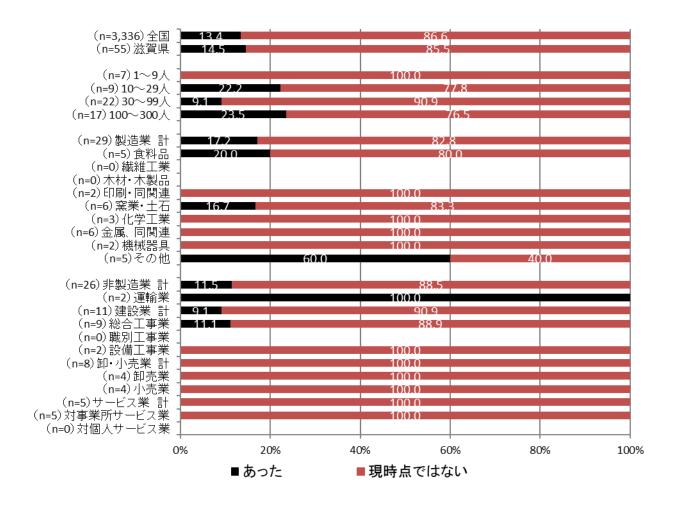
全国平均では「いる」(18.5%)、「いない」(81.5%)となった。



#### 3. 無期転換ルール申込みの有無

無期転換ルール申込みの有無について、滋賀県では「あった」(14.5%)、「現時点ではない」(85.5%)となった。

全国平均では「あった」(13.4%)、「現時点ではない」(86.6%)となった。



#### 賃金改定について

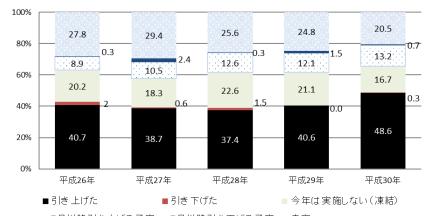
#### 1. 賃金改定実施状況

賃金改定について、滋賀県では有効回答のあった 288 事業所のうち「引き上げた」 (48.6%)、「引き下げた」(0.3%) となった。

全国平均では「引き上げた」(49.6%)、「引き下げた」(0.5%)となった。

(%) 今年は実施 7月以降 7月以降 区分 引き上げた 引き下げた しない 引き上げる 引き下げる 未定 予定 (凍結) 予定 (n=18,429)全国 49.6 0.5 15.9 11.5 0.4 22.2 (n=288)滋賀県 48.6 0.3 16.7 13.2 0.7 20.5 (n=108)1~9人 33.3 0.9 26.9 9.3 1.9 27.8 (n=91)10~29人 47.3 0.0 14.3 18.7 0.0 19.8 模 (n=66)30~99人 65.2 0.0 9.1 13.6 0.0 12.1 別 (n=23)100~300人 78.3 0.0 0.0 8.7 0.0 13.0 (n=146)製造業 計 55.5 0.0 14.4 13.0 0.7 16.4 (n=25)食料品 44.0 0.0 16.0 16.0 0.0 24.0 (n=36)繊維工業 47.2 0.0 16.7 13.9 2.8 19.4 (n=5)木材·木製品 20.0 0.0 20.0 20.0 0.0 40.0 28.6 0.0 0.0 (n=7)印刷·同関連 57.1 0.0 14.3 (n=18) 窯業•土石 50.0 0.0 16.7 11.1 0.0 22.2 (n=10)化学工業 70.0 0.0 10.0 10.0 0.0 10.0 (n=32)金属·同製品 68.8 0.0 6.3 12.5 0.0 12.5 (n=4)機械器具 75.0 0.0 25.0 0.0 0.0 0.0 (n=9)その他の製造業 77.8 0.0 11.1 11.1 0.0 0.0 (n=142)非製造業 計 41.5 0.7 19.0 13.4 0.7 24.6 (n=9)運輸業 33.3 0.0 22.2 0.0 0.0 44.4 (n=51)建設業 計 47.1 0.0 17.6 13.7 0.0 21.6 (n=29)総合工事業 51.7 0.0 10.3 17.2 0.0 20.7 (n=9)職別工事業 22.2 0.0 33.3 0.0 0.0 44.4 (n=13)<u>設備工事業</u> 0.0 23.1 15.4 0.0 7.7 53.8 (n=46)卸·小売業 計 2.2 21.7 21.7 2.2 21.7 30.4 (n=12)卸売業 8.3 41.7 33.3 0.0 8.3 8.3 (n=34)小売業 0.0 14.7 17.6 2.9 26.5 38.2 (n=36)サービス業 計 50.0 0.0 16.7 5.6 0.0 27.8 (n=24)対事業所サービス業 0.0 12.5 4.2 0.0 29.2 54.2 (n=12)対個人サービス業 41.7 0.0 25.0 8.3 0.0 25.0

#### 賃金改定実施状況の推移(滋賀県)



#### 2. 平均改定額と平均改定率

平成30年1月1日から7月1日までの間に賃金改定を実施した事業所において回答された常用労働者の改定後平均賃金は263,568円となり(全国251,805円)、平均改定額は単純平均での算出で5,753円(全国平均6,234円)、改定率は2.23%(全国平均2.54%)となった。

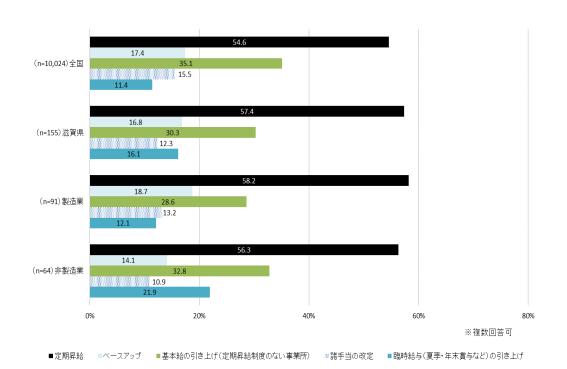
業種別で最も平均改定額が高かったのは、「木材・木製品」20,000円(改定率 8.7%)となり、次いで「総合工事業」13,050円(改定率 4.4%)、「設備工事業」11,321円(改定率 3.8%)の順となった。一方、最も平均改定額が低かったのは、「卸売業」-16,194円(改定率-8.3%)、次いで、「運輸業」625円(改定率 0.2%)、「印刷・同関連」2,511円(改定率 1.0%)の順となった。

			———————— 平成	30年度(減給含む)		
	区分	事業所数	改定前の平均賃金額 (円)	改定後の平均賃金額 (円)	平均改定額 (円)	改定率 (%)
全国		9,233	245,571	251,805	6,234	2.54
滋賀県		131	257,815	263,568	5,753	2.23
+	1~9人	34	245,726	250,493	4,767	1.94
規 模	10~29人	41	272,111	278,763	6,652	2.44
別	30~99人	41	250,923	256,821	5,898	2.35
נינל	100~300人	15	264,976	270,115	5,139	1.94
製造業 計	-	77	251,683	257,064	5,381	2.14
食料品		10	241,666	246,502	4,836	2.00
繊維工業	Ę	11	192,184	196,037	3,853	2.00
木材·木	製品	1	230,000	250,000	20,000	8.70
印刷·同	関連	4	251,496	254,007	2,551	1.00
窯業·土	石	10	277,055	281,159	4,104	1.48
化学工業	Ę	8	244,971	250,397	5,426	2.21
金属•同	製品	22	270,668	277,768	7,100	2.62
機械器具	Į	4	235,292	239,205	3,913	1.66
その他の	製造業	7	283,816	289,139	5,323	1.88
非製造業	計	54	266,559	272,843	6,284	2.36
運輸業		2	317,476	318,101	625	0.20
建設業	計	23	294,698	306,506	11,808	4.01
	総合工事業	13	293,747	306,797	13,050	4.44
	職別工事業	3	285,553	293,113	7,560	2.65
	設備工事業	7	300,383	311,704	11,321	3.77
卸·小壳	業 計	13	208,544	207,803	-741	-0.36
	卸売業	4	194,075	177,881	-16,194	-8.34
	小売業	9	214,975	221,101	6,125	2.85
サービス	業 計	16	266,880	271,641	4,761	1.78
対事	業所サービス業	11	276,524	280,975	4,451	1.61
対位	固人サービス業	5	245,665	251,107	5,442	2.22
経営状況:	良い	21	265,518	273,537	8,019	3.02
経営状況:	不変	76	261,687	267,285	5,598	2.14
経営状況:	悪い	31	244,448	249,389	4,941	2.02

#### 3. 賃金改定の内容

賃金改定の内容について、滋賀県では「定期昇給」が57.4%と最も高く、次いで、「基本給の引上げ(定期昇給制度のない事業所)」(30.3%)、「ベースアップ」(16.8%)の順となった。

全国平均では「定期昇給」が 54.6% と最も高く、次いで、「基本給の引上げ(定期昇給制度のない事業所)」(35.1%)、「ベースアップ」(17.4%)の順となった。



#### 4. 賃金改定の決定要素

賃金改定の決定要素について、滋賀県では「企業の業績」が63.5%と最も高く、次いで、「労働力の確保・定着」(47.9%)、「世間相場」(33.5%)の順となった。

全国平均では「企業の業績」が 64.0%と最も高く、次いで、「労働力の確保・定着」 (56.7%)、「世間相場」(25.3%) の順となった。

